第2回 宮代町総合計画審議会会議要旨

日時 平成27年7月13日（月）

午後6時30分～9時15分

場所 宮代町役場202会議室

【出席者】

会長：佐々木 誠

委員：折原 昇・中村昭雄・川野武志・小田桐静子・渡邊朋子・鶴見城二・竹脇真悟・伴 光雄・浅倉孝郎

町：大橋企画財政課長・菅原主幹・榎本主査・小島主任

【会議要旨】

佐々木会長：次第にしたがい議題について事務局より説明をお願いする。

議題（1）後期実行計画の概要について（資料1）

議題（2）後期実行計画についての意見交換（資料2）

事務局が資料1、資料2を説明。

佐々木会長：前期実行計画の事業は28事業だったが今回は29事業となっている。順番は変わっていないか。

事務局：順番は変わっていない。資料では、前期実行計画と事業の番号が変わると分かりづらいつと考え、統合・廃止した事業も一覧に残し、番号は変えていない。

佐々木会長：では廃止や統合される事業について説明していただきたい。

事務局：資料1最終ページの後期実行計画各事業概要の「9市民による進修館の運営」が「6市民、活動、地域資源の縁結び事業」と統合。「11便利バスが走る」が実行計画上の位置づけとしては廃止。バスの運行がなくなるということではない。「13グリーンツーリズムゾーン魅力UP事業」がその内容を2つに分けて、「14宮代型観光推進事業」と「29まちなかにぎわい起業創業支援事業」に統合され廃止。「15市民運営型観光協会設立事業」も「14宮代型観光推進事業」に統合され廃止。「23地産地消食堂開店支援事業」は、新規事業の「29まちなかにぎわい起業創業支援事業」に統合され廃止。

佐々木会長：資料1にあるこれらの事業は最終的にどう位置づけられるのか。

事務局：最終的には第1回の会議でお示しした前期実行計画と同様に冊子の形になる。

佐々木会長：前期実行計画の5章の中の事業というかたちか

事務局：そうである。次回の会議では前期実行計画の計画書に近い様式でお示しできると考えている。

中村委員：前回の事業一覧を見て総花的だという意見を言った。各部署からでてきたこうした事業を最終的に統括するというか中を精査する部署はどこなのか。

事務局：事務局である公共改革担当になる。

中村委員：その場合、優先順位をつけるなり整理統合する方針を教えてください。

事務局：まず前期実行計画の実績内容を室長級の職員、組織改編があったので今の課長級の下
の職員による3つのワーキンググループにより各事業を他の部署の室長職員の視点からも検
証した。その結果、役割を終えたもの、統合した方がよいもの、というかたちでまとめた。各
事業は、実行計画の方針にぶら下がっている方針を達成するための事業として、確実に実施で
きるものを28事業に絞った。委員おっしゃるとおり多いといわれればそうかもしれない。

中村委員：では、こうした事業については、必ず他の関係する部署の職員が検証しているとい
うことでよいか。

事務局：関係する部署だけではなく、基本的に全部の部署が検証している。

鶴見委員：今現在室長は何人いるのか。具体的に事業を進めるという責任者である職員という
意味で、何人いるのか。

事務局：組織改編前の「室長」は、現在「副課長」であり、この会議でいただいた意見をもっ
て副課長職員と意見交換する予定である。副課長を置いていない部署もあるが、おおよそ20
人くらいである。副課長職員と意見交換した後に、次に町の政策判断をする場である経営会議
に出席している課長級職員と議論していく予定である。こちらは13人である。

鶴見委員：それだけの人数の職員がいるのにでてきた事業が29というのは少なくないのか。

中村委員：数の問題ではない、縦割りで各部署から出てくる事業を統合できるのかどうかと感じた、それを経営会議の場でやるにしても、課長職員級でやるにしても、互いに遠慮して事業について何も言えなくなり、結局総花的になってしまい事業の統合などできないのではないかと。今必要なのはこの 28 事業全てなのか、優先順位をつけて重点的に実施すべきではないかと考える。

鶴見委員：副課長は何人か。

事務局：19 人である。

佐々木会長：前回皆さんからいただいた意見を事務局が資料 2 にあるように 7 つに分けてそれにつながる事業も記載してある。各事業ごとに今ここで議論するには時間がないので、この意見に関してまたここで皆さんから意見をいただき、それを事務局が各課と調整して、次回会議につなげられたらと考えている。先ほどの中村委員の意見は、資料の 6. 事業の評価、事業の推進、新規事業に入ってくるのかと思われる。

では「1、地域のつながり」からご意見をいただきたい。左側に事前に皆さんからいただいた意見があり、右側にそれに関連する事業があげられており、ここで論点と考えられることも記載がある。いかがか。

佐々木会長：では、私から述べさせていただく。住民力、住民ボランティアとあるが、全体的に宮代町は、住民、住民ボランティアに期待するところが大きいと感じられる。果たしてそれでよいのかということをととても疑問に思っている。仕事としてプロとしてやっていないということは質の低下ではないのか。事業によっては質を高めるという点でお金を払ってプロに頼んでもよいのではないかと思う。

鶴見委員：「6、オ 町職員の専門性を高める」について、住民力という言葉はすごくきれいな表現ではあるが、その中間というか、町が考える方向にそれをどう誘導するか、というのは町の仕事だと思う。町職員の仕事ではあるが、ジョブローテーションということで 2、3 年で職員が異動してしまうので専門性をもった職員が少なくなっていると感じる。そこをどう改める可能性があるのか、検討いただければと思う。2、3 年で職を変えなければいけないという固定観念が町にはある気がする。たとえば農政、六次産業と口でいうのはた易いが、農家の皆さんを束ねながら、指導しながら、どう進めていけばよいのかをともに考えていくような職員、教育・福祉などのどの分野においてもこのテーマについては、この職員に聞けば、相談にのってくれるというくらいの専門性をもった人がいてほしいと思う。

川野委員：鶴見さんは新しい村にだいぶこだわっていらっしゃる様子だが、おっしゃることはよくわかる。私も新しい村の立ち上げのマーケット委員会から携わっているのだが、そのときからいた職員のことを言っているのではないかと思う。その職員は新しい村の立ち上げにかなり尽力していたし、町民にも信頼が厚く頼りにされていた方である、その方はまだ現職で働いているし、基本である農あるまちづくりを理解している方なので、そういう方をもう一度農政に戻し新しい村を修正してもらったらと思う。

佐々木会長：人事のことなので、どう計画に盛り込めるかは難しいが、6のオの意見としてお受けする。私は、専門性という逆のこと考えた、民間の専門性をもったところにアウトソーシングし、町職員は職員に徹するというところもあるのではないか。どちらがよいのかはわからないが。

鶴見委員：町には、定年退職したサラリーマンがたくさんいるのだが、そういう人たちと連絡がとれる町職員がいるのか。町民を活用しようと思うならば、そういう経験の深い人たちを引き込んである部分を担ってもらおう。それくらいの意気込みがなくては、住民力とただ言っているだけで、具体的に何かをしなければ一歩も先に進まない。

浅倉委員：後期に関しては、思い切って事業数を減らしてみたい。事業の選択と集中をしていただきたい。前期実行計画の事業一覧を見るとかなり事業をやり過ぎている感がある。役場のヒト・モノ・カネが追いついていないような、広くうすくやっているような感じを受ける。読み進めていくと、前期はさほど効果がないような気がするが、評価しなければいけないので、言い方は悪いが言い訳みたいな評価になっている。町の財政面を考えると効果のない事業や無理やりやっている事業などは思い切って廃止していただく。町とすると廃止という失敗したと言われそうと感ずるかもしれないが、町民からすると無理やりやっている事業の方がもったいないと思う。後期実行計画に関しては、事業の選択と集中であまり効果のない事業についてはやめるということも是非検討していただきたい。

佐々木会長：今、資料2の6についてご意見がでていいる。浅倉委員の意見では、事業について選択と集中をして、なんらかの評価をして必要なものとそうでないものとを仕分けていかなければならないということ。その際にどのような判断をするのかは次の課題となるが。

伴委員：事業の優先順位をつけていく場合、事業が1から29まであり、町としてはこれをやりたいんだと町民に示すのであれば、事業がこのように1から29あるとすると、町民からすれば1が優先順位としては一番高いものとしてしまう。上手に使おう集会所事業が町として1番優先順位が高いものととれるのだが果たしてそうなのか。事業の番号を変えるということも検討する必要があるのでは、なにを優先していくのかを町民に理解してもらう必要があると

思うので、それをどう表現していくか。

また、資料1の各事業概要で事業の目的を見ると、こちらは室単位に分かれているが、共通しているものもあって、一緒に実施した方が効果があがるのではないかと思える事業がある。例えば子育て事業は、これから人口減少対策として町がやらなくてはいけない事業であり、それは定住人口を増やすためには、まず子育て世代を増やることが大切だということがわかるように、各事業が関係してくるものがでてくる。担当する室が違って共同して実施した方が効果があがると思うのでどう表現していけばよいのかと思う。

佐々木会長：前期の計画では4章に5つ構想があり、方針があり、さらにその下に複数の事業があるといったもので総花的だ、わかりづらいという指摘もあった。後期実行計画では、選択と集中、優先順位をつけるという意見もいただいたがどのように整理していくのか。また評価もどうするかという問題もある。

中村委員：構想2である交流人口を増やすというのは28の事業のうちどれになるのか。定住人口を増やすというのはどの事業になるのか。

事務局：定住人口を増やすのは「7子育てちょっとほっとひと息事業」、「17みやしろ定住促進作戦」である。

中村委員：28の事業は各部署からでてきたものだが、これらは5つの構想にわけてあるのか

事務局：前期実行計画には5つの構想があり、その下に方針があり、その下に事業がぶらさがっているのだが、一覧になっているわけではなく、ひと目ですぐわかるというものではなくわかりづらい。5つの構想を実現するために事業があるわけだが、事業が重なっているものもあるので、それもまたわかりづらいものになっている。

中村委員：伴委員、浅倉委員もいっているとおり、これからの5年、10年で宮代町が手がけなくてはいけない事業はどれなのか。コミュニティの成立、役場だけに任せず住民でもこういったことを考えている、あるいは住民力、住民ボランティアをいかに活かすか、ここ10年でボランティアや団体の活動がどれくらい成長したのかご存知であれば教えていただきたい。

小田桐委員：町の中のボランティアというと、社協で把握しているグループもあるし独自で各々活動している市民団体もある。たとえば福祉教育として各学校に派遣されて手話の会、点字の会、学童などで学校に協力しているし、学校教育も助かっている部分もある。会長の意見にいろいろな部分を市民のボランティアが担うということは質の低下を招くということにドキッとした。ボランティアを増やすということをやっているが、ボランティアは自身の個人の

生活も豊かにするし、地域社会も豊かにしてくれる存在である。例えば、男性はなかなかボランティアに対して二の足をふむものではあるが、3、4年前に男性限定のボランティアの講座を開催したところ、その方たちが残っていくつかのグループを形成し、災害などでも活躍して良い活動を続けている。そういうことを広げて行きたいと思う反面いろんな分野をボランティアに担ってもらうのは実際とても助かるが会長がおっしゃったことも気になるところではあるので、そこを踏まえて、ボランティア活動を広げていくことを市民活動と協力しながら、これからもやっていきたいと考えている。

渡邊委員：私は市民活動支援を行っている。市民活動サポートセンターに登録している市民団体などの情報をストックしている。なにかをやろうとしたときに個人としてのボランティア登録を市民活動サポートセンターは持っていないので社協さんにお話をして、社協の本来のボランティアの趣旨とは違うが市民活動に人を出せないかとか、交互にお願いしたことは何回かある。

中村委員：ではボランティアの層は徐々にではあるが厚くなっているということか。

渡邊委員：市民活動支援の立場からすると、協力いただける市民の方はいるし力も大きいのだが、限られた人がいろいろな分野で活動しているというのが現実で、1人のボランティアが複数の活動に関わっているので、事業が充実すればするほど個人が疲弊するような状況ではある。

中村委員：ボランティアの裾野は広がっているかどうかの質問だったが、それでは広がっていないということか。では、なぜ宮代ではそういう活動が広がらないのだろうか。

浅倉委員：私は、ずっと市民団体で活動を行っている。裾野は広がっていると私は思う。私のはじめたのは15年以上前だが、比較すれば確実に広がっている。広がっていないとすれば男性である。埼玉県の市民活動サポートセンターで一番人気がある講座は何かと聞いたところ、退職した男性のボランティアになるための講座ときく。この講座を2回3回と受けて、地元でボランティアになるのかというところではない。そういう人たちは行く場、居場所がないので図書館に行く。どこの図書館も定年退職された男性が多いと聞く。では、どこで裾野を広げるかということ、やはり若い20代30代の世代から始めないと、定年退職していきなりボランティアをはじめてもできない。自分もそういわれたので20代から活動を始めた。また、役所側からすれば市民団体というのは存在があいまいである。社協などはしっかりした団体なのでつぶれるということはないが、ただの市民団体やNPOであるとつぶれるというリスクがあるので、そのリスクは負えないので、結局役所が自分たちでやってしまうのではないかと活動をしながら感じたことがある。

中村委員：男性を地域社会へと導くような、そういう事業をやらなければいけないのではないのか、地域住民が動かなかつたらまずい。仕掛けも必要であるが、町民が動かなければ宮代町は上手くいかない。そういう事業が、後期実行計画にあれば宮代町ももう少し明るくなるのではないかと思う。福祉課などからでてきてもよいのではないか。それに近い事業は何かないのか。

小田桐委員：資料の上手に使おう集会所事業の中にある写真は学園台のおしゃべりサロンの様子だが、最近この活動に男性が増えてきたことが頼もしく感じている。また、社協が町の障がい者施設を指定管理で運営しているのだが、最近 65 歳以上の年齢の男性が生活支援員として働いている。退職後ヘルパーの資格をとった人で、有償ボランティアという形をお願いしているのだが、職員にとってもよい影響を与えている。支援員というどうしても女性のパートの方が多い。一方、障がい者の方は男性が多い。県からも同性介助を推奨されているので、男性がいることでとてもよい影響がある。サロンも積極的に関わってくれているので頼もしく感じている。

中村委員：その事業のタイトルは「上手に使おう集会所事業」という事業名なのか

小田桐委員：それは地域の活性化であるとか、地域から孤立を防ぐというねらいからだと思う。

佐々木会長：資料 2 の論点の 1 と 6 についてご意見をいただいているがその他の項目についてはいかがか。

川野委員：さきほど学園台のサロンの話がでていたが、学園台は自治会が組織的にしっかりしているので、いろんな事業がやりやすい。それがたとえば和戸など 1 から 5 丁目まであり各区長がいるが、区長が各家庭への配り物も行っているので負担が大きい。だが地域のつながりを集会所という場所で行うことを町が期待するのであれば、自治会組織をきちんと確立できるよう指導することが大切である。なかなかそこが充実していないので住民の代表になる方が育ちにくいところがあると思う。

小田桐委員：各自治会に班長とか組長という役割があると思うが、そういう方たちが高齢化して自治会費を集めるのもとても負担が大きいと聞く。高齢化が進んでいる地域はさらに自治会活動が大変であると思う。

川野委員：町が期待してはいるが、自治会活動は大変である。

佐々木会長：そこで若い世代を活かす多世代交流ということになる。そういう事業もあったか

と思う、それらをうまく整理していけたらよい。集会所、住民、自治会というものが複数にまたがっているという印象を受ける。

折原委員：自治会というと集会所を利用して様々なことを行っているわけだが、ほとんどが区長の負担になってしまっている。地区費を集めるのも負担で、集める回数を減らす工夫をしている。配布物にしても区長から班長、班長から各戸へ配っている。それに対して無償かというところではなく区長や班長に対して地区費から謝礼を出している。町からも出ているがそれとは別に出している。継続して区長を引き受けてくれる人が年々少なくなってきた、高齢化が進み、30代40代や母子家庭でも区長をやらなければならなくなってきた。果たしてそれでよいのか、住民自治ということ考えた場合、退職された人もたくさん住んではいるが、もう少しみなさんが協力的になってくれればいいと思う、最近では利己的に走りすぎていると感じる。逆にとても協力的な人もいるのでそういう人を引き出していかなくていけない。そういう人を伸ばしていく環境づくりをしていかなくてはいけないと思う。それを邪魔する人もいる。昔にくらべ平等になってきているとは言われているが、結局そうではない。いじめとかがその表れである。みなさんが楽しく仲良くできるという環境づくりをいかにしていくかが大切。

佐々木会長：町も住民ボランティアに期待するのであれば、なんらかの支援を行っていただきたいということ。

竹脇委員：こちらが考えていることを住民に動いてもらうのは難しい。定年退職した人がボランティア講座は受けるが、それが実際のボランティア活動に結び付かないというのは、どうすればボランティア活動に参加できるのかわからないという現状があると思う。ある程度町が主導的に動いてほしい。ボランティアに運営まで任せてしまうのは難しい。基本的にボランティアは自分の時間のあるときに自分の納得する内容の活動をしたいもの。ボランティアをやっているからといってあちこちで引っ張り合いとなると、せつかくのボランティアが潰れてしまう原因になる。公民館で実施する事業も悪くないと思うが、核は町が行いそこにボランティアをはりつけていく。例えば、介護にならない身体づくり、介護の方法、健康相談などを定期的に集会所で実施すれば集会所にも人も集まる。地道に5年10年続けていけば根付いていき協力しようという意欲のある人が増えて、住民参加といえるようになるのではないかと。鶴見さんがいうように核は町がリードしていただきたい。ボランティアだけでは育っていかないし、ボランティアはすべての事柄に興味があるわけではない。

佐々木会長：ここでトイレ休憩とする。

《再開》

議題（３）地方版総合戦略にかかるアンケート調査の結果について（資料３）

議題（４）地方人口ビジョンについて（資料４）

事務局が資料３、資料４を説明。

佐々木会長：アンケートの結果をうけての資料４の人口ビジョンであるが、最終的には宮代町第４次総合計画後期実行計画と地方版総合戦略の２本を整理していくということ。そして総合戦略の方向性がP 17, 18に示されている。特にP 18の左側が国から与えられた大きなテーマで右側がアンケート結果を基に素案として出されたもの。これらは、後期実行計画との整理というのはされているのか。

事務局 最終的には総合戦略と後期実行計画の２つに重なる事業、あるいは総合戦略だけにかかる事業と分けていく予定であるが、今の段階ではしていない。

中村委員：質問だが、追加資料「道仏土地区画整理地内の人口動態」の③の転入世帯の構成割合だが、１人世帯が1/4もあるが、こういうことは可能なのか、町は推奨しているのか。

事務局：アパートがあるので、アパートにはどうしても１人世帯が多くなってしまう。

中村委員：アパートの建築について町に問合せをしたことがあり、埼玉県としてはアパートの建築について推奨していないということであり、町もそれに準じていると聞いている。しかし、転入してくることを拒むことはできないので、実際はこうして転入してきてしまうわけだが。町本来の定住政策からすると、ファミリー世帯か最低２人世帯に転入してきてほしいところだが、実際アパートができればこうした状況になってしまい町の方針とはそぐわないのだが、このことについて町としてはどういう見解なのか。

事務局：道仏地域の中では、通常の住居建築のみ許されている地区やカスミ周辺のように地域の活性化や土地利用の関係からアパートや店舗を建ててもよいという地区の２つに分かれている。商用的な地区にはどうしてもアパートは建ってしまうところではある。

佐々木会長：１人世帯が多い状況で、先ほどの町独自の人口推計のようになるのか。

事務局：世帯で割るとこうした円グラフになるが、２人世帯は人数でいうと２倍であり３人世帯であれば３倍、４人世帯であれば４倍なので、実際には３人、４人世帯が多い。

中村委員：お願いなのだが、道仏地区に過去３年転入してきた人を対象に転入理由を調べていただきたい、またさきほどの国から示されたP 18の４つの総合戦略の方向性と後期実行計画

の28の事業をどう調整していくのか。これだけのアンケート分析結果から出たわけだから、それに合わせたものを優先順位をつけて事業化していくことが普通考えられる。事務局レベルではなく、町のトップが決めることではないか。町がやることは明らかではないか。せっかくすばらしいアンケートの結果が出たのだから、これを無にするのは意味がない。多少宮代町らしさは入れ込むが、ほとんどこのアンケート結果の中に宮代町が進んでいく答えはでているのではないか。

浅倉委員： 前回も話したが、前期実行計画の中で子育て施策が弱い。「7子育てちょっと・ほっと・ひと息事業」しかなく、隣の杉戸町と比べても子育て関連の事業1つしかないというのは衝撃的なことである。普通3つ4つと入ってくるものなのに、どこまで町が子育て世代に対して取り組んでいくのか疑問である、抜本的に検討しなおしてほしい。子育てひろばもできたことであるし、ここを拠点に安心して遊べる場の提供や学習サポート、放課後教室として活用してほしい。ここまで通えない人に対しては集会所などを開放して遊べる場所、放課後学習する場所の提供をしていただきたい。また学童だが、言い方は悪いがかかわっている人が高齢者が多いので子どもたちが元気に外で遊べるような環境に変えていただきたい。所沢市のようにNPOを活用するなど検討していただきたい。また、今の子どもたちにもう一度宮代町に住んでみたいと思ってもらうために、郷土かるた大会はとても効果あると考える。宮代町の郷土かるたは特徴もあり、子どもたちが、かるた大会で競技することによって宮代町のことをとてもよく理解できるし、自分たちの町のいろんなことを知ることによって町への愛着もできて、外に将来出て行ったとしても、また宮代町に住みたいと思ってくれるし、なおかつお金もかからない。郷土かるた大会もしくは宮代検定などを地道に行っていくことで子どもたちに宮代町のよさを知ってもらえば、将来宮代町戻ってきて子育てをしてくれるきっかけになると考える。また自然が多いので自然体験、田んぼ体験なども後々効果があると思うのでもう少し子育て世代への支援施策を充実させていただきたい。

佐々木会長： 総合戦略は人口減ということで子育てに力を入れるということで資料4 P 18の3に書かれていることをある程度事業化していくということか。

事務局： そうである、今いただいたご意見などを盛り込んでいく予定であるので他にあればご意見いただきたい。

川野委員： 資料4 P 18の1 地方における安定した雇用を創出についてだが、やはり企業の誘致をぜひいっていただきたい、優良で自然環境を壊さないような企業を誘致するようなまちづくりを行っていかないと、雇用がうまれない。雇用がうまればそこに定住人口もついてくと思う。町にもトクホンという一流企業がある。宮代町のよさをわかっている人だと思うので代表者に来てもらい、なぜ宮代町で事業を行っているのかを聞くのもいいか。

佐々木会長：アンケートの自由意見には雇用に関しての意見も多くて、その中に企業誘致という言葉もでている。工業団地という考え方もあるが、これは道路付けの関係もあるので宮代型の企業誘致、雇用創出のアイデアがあってもいいのではないか。農あるまちづくりの全面展開ということもある。6次化産業化ということで雇用を創出していくようなことをいれると宮代らしいのかと思う。例えばITのインフラを整備するだけで地方なのに若い起業家が集まるといふ例もある。宮代らしいインフラを整備して、あそこに行けばこれがあるみたいなアイデアも必要。

中村委員：資料2の6、キ 産業化と生活の両立の摸索が必要とあるが、緑、自然、農これらも大切だが、さきほど川野委員もおっしゃったように雇用といえば産業化、工場とか、そろそろ真剣に考えていかないと雇用の創出は生まれない、東武動物公園の駅の再開発もかなり重要になってくる。どんな駅ビルを摸索するのか、IT関連のコンピューターだけ入ってくる、そこでは何も作らない。若い人たちは、土地や賃料が安いということでブースでコンピューターだけを使ってそこで仕事ができる、品川などどこでもやっているような新しいことを摸索してもよいのでは、でないかと手遅れになってしまうのではないか。

竹脇委員：西口の駅前だが、商業施設だとなかなか難しい。商業施設だと車で来るには不便だから難しいので、例えば東武の鉄道博物館を向島から誘致してくる。もう一つには、安売り合戦だけで人は集まらないということ。子育て世代へいくらでも出しますということであれば、人は財政力のあるところに集まってしまう。私は、学童保育の魅力、保育園の魅力と考えると、あそこの先生は生き生きしてるし、宮代町はこんな特徴のある保育をしているのか、など口伝えで伝わっていく、こんなことがゆくゆくはいいと思う。人的配置で、パートの人だけでなく指導員を増やして行って、なおかつ宮代町の保育園では農あるまちづくりの一環としてこんな特徴のある保育を行っているのだと、学童保育についてもただ預かるだけでなく、こんな特徴のある保育を行っている、などと口コミで広がっていき内容の質で選んでくれる人を集めた方が、将来的にその人が退職した時にボランティア活動などで貢献したいと思ってくれるのではないか。

佐々木会長：質の話だと、資料2の5、質向上、魅力UP、ブランド向上、PRのところの質に共通するかと思う。宮代らしさをPRするという一方で、お金をばらまく、安売り合戦というニュアンスがまざっているような感じがある。例えば、ケ「駅に近く土地が安い」などは外的要因の発信の仕方でも後ろ向きのような感じがして、今いただいた意見などは宮代らしさをつくるという点で議論してもいいのではないか。鉄道博物館などとてもよいのではないかと思う。

川野委員：鉄道博物館といっても、東武動物公園駅西口の土地は宮代町の土地ではない。理想

論だけでは進まない。

鶴見委員：東武動物公園駅の工場跡地の関係だが、3階建て規制はどうなっているのか。

事務局：3階建て規制ではないが、容積率が300%という規制の範囲には入っています。300%の規制をなくすことで、東武鉄道と可能性が高まる協議ができるのであれば、町としても検討していく必要があると思います。

鶴見委員：東武鉄道に対して、具体的な提案とそのためにこういった準備をしていますということを書いていかないと駄目だと思う。東京の晴海周辺では、高層マンションを作ってそこで一切の生活ができるという。東武動物公園駅だけでなくもっと広い範囲でそういった開発が進められたらいいと思う。第4次計画の先には第5次の総合計画があるので、その先も見据えた考えを持つ必要がある。

鶴見委員：今日議論できたのは、一部分だけでしかない。事前に提出した意見などについてはどのように扱われるのか。

事務局：これから町の中のヒアリングが始まりますので、今回の意見も含めてその場で調整をしていくことになります。最終的には、後期実行計画と総合戦略の案を次回の会議で提案することになります。

折原委員：東武動物公園駅の工場跡地は、町が積極的に動く必要がある。春日部などには大きな商業施設があるが、個人的には、複合施設がいいと思う。老人医療福祉、児童、マンションも含めて必要最小限のものが駅のそばにある。こういう開発がよいのではないか。

鶴見委員：今、日本で集客があるのはレイクタウン。あそこには複合施設があり、その周辺に住宅街が整備され、マンションが建ち、その住民たちが複合施設に通っている。自分の店に来る客は、自分で連れてくるということだと思う。住居を含めた複合施設が必要だが、その住居を東武動物公園駅の工場跡地に建てて売れるのかどうかということ。どうなるか分からないが、道仏の区画整理地内もいっぱいになってくる。

小田桐委員：新しい村の状況があまり良くないようである。農のあるまちづくりの全面展開と総合計画にもあるが、どのような状況なのか。

事務局：新しい村の経営状況が難しいという状況はあるが、基本的なことは変わっていません。基本理念のもと改めて努力をしている状況です。

鶴見委員：指定管理者制度の導入で、新しい村の管理運営を、株式会社新しい村に任せるということになった瞬間から、町職員は、「新しい村は、会社に任せたのだから。」ということで、全部放り投げたのが、現在の状況にいたる最大の原因だったと思う。

佐々木会長：予定の時間も経過しているので、本日の議論はここまでとします。本日発言できなかった意見は、皆さんの負担になってしまうかもしれないが、また事前にいただくようなことを考えたいと思います。

議題（５）次回会議の日程の決定

調整の結果、次回の会議は、9月24日（木）に決定。